

平成30年度
事務事業別予算概要書

(産業部関係)

平成30年度事務事業シート(計画)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり						
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち						
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成						
			101	4 企業民主化推進助成事業	産業振興課 1
第3節 環境と調和した生活しやすいまち 快適づくり						
①魅力ある住環境の整ったまち						
3-1 住みよい都市空間の形成						
			301	2 地籍調査事業	地籍調査課 2
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち 活力づくり						
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち						
4-1 農業経営の強化による活力ある農山村の形成						
	401	1		地域農政推進対策事業	農林水産課 3
	401	3		農林水産物販路拡大推進事業	農林水産課 4
	401	4		担い手等育成事業	農林水産課 5
	401	5		豊かな農業づくり事業	農林水産課 6
	401	8		多面的機能維持管理事業	農林水産課 7
	401	9		中山間地域等対策事業	農林水産課 8
	401	11		畜産振興事業	農林水産課 9
	401	12		土地改良事業支援事業	農林水産課 10
	401	13		就農者育成事業	園芸センター 11
	401	14		園芸振興事業	園芸センター 12
	401	20		農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局 13
	401	23		農業・農村活性化事業	園芸センター 14
4-2 豊かな森林の保全と活用の促進						
	402	1		有害鳥獣対策事業	農林水産課 15
	402	2		林業振興事業	農林水産課 16
	402	3		ひろしまの森づくり事業	農林水産課 17
4-3 特色ある漁業・養殖業の推進						
	403	1		漁業経営体育成事業	農林水産課 18
	403	2		漁場環境整備事業	農林水産課 19
4-4 地域に根ざした地元企業の活性化						
	404	1		中小企業事業高度化支援事業	産業振興課 20
	404	2		ベンチャー企業育成事業	産業振興課 21
	404	3		中小企業融資対策事業	商業観光課 22
4-5 地域経済の持続的発展のための産業集積の推進						
	405	1		企業誘致促進事業	産業振興課 23
4-6 利便性が高く魅力的な商業・サービス業の集積促進						
	406	1		商業振興事業	商業観光課 24
4-7 働きやすい労働・雇用環境の充実						
	407	1		雇用安定促進事業	産業振興課 25
	407	2		障害者雇用促進事業	産業振興課 26
	407	3		職業能力開発助成事業	産業振興課 27
	407	4		勤労者福祉推進事業	産業振興課 28
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち						
4-8 産学金官が連携した新産業の創出						
	408	1		産学金官ネットワーク形成促進事業	産業振興課 29
	408	2		産業人材育成・定着促進事業	産業振興課 30
③にぎわいのある拠点のあるまち						
4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成						
	410	1		道の駅管理運営事業	農林水産課 31
	410	2		中心市街地活性化推進事業	商業観光課 32
④交流が活発なまち						
4-12 地域資源を活かした交流・集客の推進						
	412	1		観光振興事業	商業観光課 33

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	101	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	企業民主化推進助成事業	一般会計	5 款	1 項	1 目	ソフト	
所 属	産業部 産業振興課 労政係					総合計画施策体系	1 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	東広島市企業民主化経営推進協議会を通じて、企業の経営者が様々な人権課題について理解を深めることで、企業経営の民主化を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市内企業						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 東広島市企業民主化経営推進協議会への運営補助(74千円) 研修会の開催、企業内研修の推進、関係団体主催の講演会への参加等の活動を実施している。</p> <p>(1) 組織(平成30年1月現在) 会長:㈱サタケ 副会長:シャープ㈱、中国電力㈱東広島営業所、㈱広島銀行西条支店 理事、監事:賀茂鶴酒造㈱、㈱神戸製鋼所西条工場、東広島商工連絡協議会ほか 会員:企業経営者89社 事務局:産業振興課</p> <p>(2) 事業内容 ア 総会、理事会:6月 イ 研修会の開催:年2回(6月、2月) ウ 協議会の目的にあった他機関主催の研修会への参加:年数回 エ 企業内研修の推進 各会員が、自ら研修計画を策定し企業内研修を推進する。研修の実施については、市の講師派遣の制度や、協議会等の研修用DVDなどを活用する。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	
	研修会、講演会参加者数	人	77	100	100		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	企業民主化経営推進協議会の活動を推進していくうえで、会員企業数の増加が重要となることから、会員企業数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	企業民主化経営推進協議会 会員企業数	社	91	100	100		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	77千円	74千円	74千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	77千円	74千円	74千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	301 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	地籍調査事業	一般会計	6 款 1 項 5 目	ソフト
所 属	産業部 地籍調査課 地籍調査1係／地籍調査2係		総合計画施策体系	3 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	地籍の明確化を図り、土地に関する紛争の防止、課税の適正化及び土地行政諸般の基礎資料として活用するため。						
対象 (誰・何を対象に)	国有林及び公有水面を除く一筆ごとのすべての土地						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 事業の概要</p> <p>(1) 筆ごとの土地についてその所有者、地番、地目及び境界の調査を行う。</p> <p>(2) これに基づいて各筆の境界の測量を行う。</p> <p>(3) 測量の成果に基づいて各筆の面積の測定を行う。</p> <p>(4) これらの成果に基づいて地籍図及び地籍簿を作成し、一般の閲覧に供する。</p> <p>(5) 県に対して認証請求を行い、認証後地籍図及び地籍簿の写しを法務局に送付する。</p> <p>2 活動計画(A=面積)</p> <p>2-1 平成30年度 一筆地調査実施地区</p> <p>(1) 西条地区 西条町郷曾の一部 A=0.35km²</p> <p>(2) 安芸津地区 安芸津町木谷の一部 A=0.53km²</p> <p>2-2 閲 覧</p> <p>(1) 西条地区 西条町田口・郷曾の一部 A=0.55km² (平成29年度一筆地調査地区)</p> <p>(2) 安芸津地区 安芸津町木谷の一部 A=0.38km² (平成29年度一筆地調査地区)</p> <p>2-3 認証請求</p> <p>(1) 西条地区 西条町森近の一部 A=0.32km² (平成28年度調査地区)</p> <p>(2) 安芸津地区 安芸津町木谷の一部 A=0.46km² (平成28年度調査地区)</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	
	新規着手事業面積	km ²	0.78	0.93	0.88		
	調査事業面積累計	km ²	573.11	574.04	574.92		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地籍調査の作業は、事業計画から各工程を経て、国、県の認証を受け、その成果を法務局に送付することとなっているため、最終工程の認証請求を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	認証請求件数	件	2	2	2		

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	27,400 千円	33,512 千円	44,103 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	17,077 千円	20,827 千円	28,365 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	10,323 千円	12,685 千円	15,738 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域農政推進対策事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 農政係・農水産振興係		総合計画施策体系		4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	農地を守り、その有効活用を図るとともに、市内産農産物を安定的に手に入れることができるようになるため、各種施策を総合的に実施する。						
対象 (誰・何を対象に)	農業者、一般市民等						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 農区長報酬(18,500千円) 地域農政の各種事業を迅速かつ円滑に運営させるため、農区長を委嘱し、農業施策に関する調整・調査を行う。</p> <p>2 福富ふれあい農園管理運営(564千円) 農園維持管理(1区画20㎡、年間使用料5千円、全29区画(展示圃5、貸出圃24))</p> <p>3 荒廃農地活用促進(900千円) 良好な営農環境と生活環境を保全し、農地の有効利用を図っていくため、荒廃農地の発生抑制と解消を図る。</p> <p>4 生鮮食料品等流通改善(4,174千円) 生鮮食料品の安定供給と、地場産農産物の供給や学校給食への食材供給など地産地消を推進する。 (1) 流通センター育成 東広島流通センターの経営安定化を図るため、補助金を交付する。 (補助金対象:固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額) (2) 市場出荷奨励 東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、農業者、農業者団体及び農業協同組合等の出荷者に出荷奨励金(補助金)を交付する。 ア 対象者:農業者、農業者団体、農業協同組合等であって、流通センターへの出荷額が年間2万円以上のもの イ 補助額:年間出荷額の4%</p> <p>5 農作業受委託マッチング(384千円) 農地の遊休化や荒廃を防止するとともに、農家の労力の補完及び農業機械への過剰投資を抑制するため、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレーターを斡旋する。</p> <p>6 農業振興基本計画策定業務(5,970千円) 「第2次東広島市農業振興基本計画」(平成21年3月策定)の計画期間10年が平成30年度で終了することから、新たに「第3次東広島市農業振興基本計画」の策定を行う。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	出荷奨励金	千円	1,473	4,000	3,000		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	流通センターが地方卸売市場として、生鮮食料品の安定供給と、地場産農産物の供給という役割を担っていることから、地場産品取扱量割合を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	流通センターの地場産品取扱率(年間)	%	3.6	9.5	4.8		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	25,749 千円	35,219 千円	31,546 千円	千円
	財源内訳	3,204 千円	3,204 千円	3,204 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	366 千円	55 千円	100 千円	千円
	その他	22,179 千円	31,960 千円	28,242 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	農林水産物販路拡大推進事業	一般会計	6 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 農水産振興係		総合計画施策体系	4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	農林水産物の6次産業化及びブランド化による販路先の確保を行うことで、農林水産業に携わる関係者の所得向上を目指し、魅力ある農林水産業へと転換を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	農林水産物消費者、農林水産業者						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会の運営支援(12, 626千円)</p> <p>(1) 協議会構成団体:JA広島中央、JA芸南、安芸津漁協、早田原漁協、東広島市</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 東広島ブランド推奨マーク認定業務 200千円</p> <p>イ 地産地消応援店等のPR 150千円</p> <p>ウ 農林水産物のPR及び販路拡大 300千円</p> <p>エ 6次産業化研修及び米粉普及活動 700千円</p> <p>オ 東広島市原産西条柿活用研究会 200千円</p> <p>カ 東広島マルシェ開催 3,500千円 目的:定期的にマルシェを開催することで、市内産農林水産物及び地産地消応援店のPRを行い、販路拡大を図る。 内容:市内産農林水産物の生産者等が出店するマルシェを開催する。</p> <p>キ 広島フードフェスティバル出展 576千円 目的:特産品の展示販売を行いPRするため、広島フードフェスティバルに出展する。 内容:広島フードフェスティバル出展料。</p> <p>ク 特産品ブランド構築の推進 4,000千円 目的:市内産農林水産物のブランド化を進め、生産者の所得向上を図る。 内容:戦略プランに基づき、広報ツールを活用し、市内の農林水産物や加工品をPRすると共に、加工品の開発やブラッシュアップを継続し、100商品のラインナップを目指す。</p> <p>【新】ケ 6次化の支援 3,000千円 農林水産物のブランド化を図るため、農林漁業者等が6次産品化に必要な加工機械器具の導入に要する経費を支援する。 補助額:事業費の1/2(上限100万円)</p> <p>【新】2 ブランド化推進員の配置(2, 755千円) 6次化に向けた生産者の取組を支援する専門員を配置し、地域の特産品づくり、ブランド化に向けた取組みへのサポートを行う。</p>						
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	東広島市産をPRしたイベントの回数	回	16	15	15		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地産地消を軸に市内の農林水産物の販路拡大を推進する仕組みとして、東広島ブランド推奨マークのPRを行っており、その使用者及び地産地消応援店認定店の累計数を指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	東広島ブランド推奨マーク使用者及び地産地消応援店認定店の累計数	件	89	96	101		



3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	63,206 千円	21,643 千円	15,458 千円	千円
	財源内訳	59,662 千円	14,450 千円	6,563 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	790 千円	720 千円	千円
	その他	3,544 千円	6,403 千円	8,175 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	担い手等育成事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 農政係		総合計画施策体系		4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	集落法人、認定農業者等の多様な担い手の育成確保を図ることにより、経営効率を上げるとともに地域ぐるみの農地保全につなげる。						
対象 (誰・何を対象に)	農業者等						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 人・農地プラン見直し支援等事業(3,794千円) 農業従事者の高齢化や担い手不足という地域課題に対して、「人」と「農地」の視点で、地域の実情に合った取り組みを検討するために、地域や担い手の話し合いを支援する。</p> <p>2 機構集積協力金(16,865千円) (1) 地域集積協力金(7,890千円) 地域内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、地域集積協力金を交付する。 (2) 経営転換協力金(8,250千円) 農地中間管理機構に農地を貸し付けることにより経営転換又はリタイアした農業者及び農地の相続人に対し、経営転換協力金を交付する。 補助単価:2.5万円/10a(交付上限額 70万円/戸) (3) 耕作者集積協力金(725千円) 既に農地中間管理機構を通じて中心経営体が借受をしている農地に隣接する農地、または2筆以上の隣接する農地の貸し付けをした出し手に対し、耕作者集積協力金を交付する。 補助単価:0.5万円/10a</p> <p>3 農業経営法人化支援事業(800千円) 地域の中心となる経営体の育成・確保のため、農業経営の法人化を支援する。 補助額:1法人あたり40万円</p> <p>4 東広島市集落法人連絡協議会活動促進(210千円) 東広島市集落法人連絡協議会が行う経営の高度化に向けた研修等の活動を支援する。</p> <p>5 担い手育成農業機械整備支援事業(4,000千円) 集落法人等の農作業の効率化、経営の安定化を図るため、農業機械等の整備を支援する。 補助額:事業費の1/2(上限200万円)</p> <p>6 集落法人支援員設置(2,851千円) 集落法人支援員を配置し、集落法人の経営状況を分析するとともに、経営の安定化及び高度化に向けた指導・助言等を行う。また、集落法人化に向けた地元調整及び集落意見交換会の開催を支援する。</p>						
活動・結果 指 標	農業者等	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	集落法人設立数	法人	1	2	2		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	農業の担い手育成において、集落法人の設立は単に経営効率を上げるだけでなく、地域ぐるみでの農地保全につながり、有効な手法であるため、集落法人数を指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	集落法人数	法人	33	36	35		

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	213,218 千円	57,650 千円	31,013 千円	千円
	財源内訳	195,500 千円	42,729 千円	20,986 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	1,474 千円	1,097 千円	2,095 千円	千円
	その他	16,244 千円	13,824 千円	7,932 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	豊かな農業づくり事業	一般会計	6 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 農水産振興係		総合計画施策体系	4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	消費者、加工業者、販売業者のニーズに対応した農産物(安心・安全な農産物、地元産農産物など)の生産促進を図り、食の安全と消費者の信頼を確保できる地域農業振興を推進する。						
対 象 (誰・何を対象に)	農業者、消費者						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 有機良質米生産促進事業(2,000千円) 有機良質米の生産を促進するため、水田に散布する有機たい肥の経費の一部を助成する。 (1/2補助、1,000円/tを上限、補助限度額200千円/件)</p> <p>2 特別栽培米等生産促進事業(300千円) 市の代表的産業の酒造業と連携した酒米の生産等、特別栽培米の生産振興を図るため、生産者等で組織する団体を支援する。</p> <p>3 環境保全型農業直接支援対策事業交付金(6,067千円) 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む場合に、取り組み面積に応じて支援する。 交付額(国 2/4、県 1/4、市 1/4) (1) 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減とセットで行われる次の取り組み。 ア カバークロップの作付け・・・8,000円/10a イ 堆肥の施用 ……4,400円/10a (2) 有機農業の取り組み(化学肥料、農薬を使用しない取り組み)・・・8,000円/10a</p> <p>【新】4 有機農業フォーラムの開催(101千円) 有機農業に対する市民や農業者の理解の促進を図るため、フォーラムを開催する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	有機たい肥散布面積	ha	100	120	120		
	酒米作付面積	ha	148.5	120	120		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う「環境保全型農業直接支払交付金事業」の取組面積を指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	環境保全型農業の取組面積	ha	131.0	120.0	120.0		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	9,085 千円	12,752 千円	8,597 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	4,736 千円	6,438 千円	4,549 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,349 千円	6,314 千円	4,048 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	多面的機能維持管理事業	一般会計	6 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 農林保全係		総合計画施策体系	4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	地域の共同活動によって、農業・農村の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るとともに、農作業の省力化と景観形成の推進を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	農業者等地元活動組織						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 農地維持支払交付金(76,954千円) 農用地(田、畑、草地)及び農業用施設(水路、農道、ため池等)の維持・保全を図る。 田:3,000円/10a、畑:2,000円/10a、草地:250円/10a 負担率(国1/2、県1/4、市1/4) ※うち新規取組予定分:2,115千円</p> <p>2 資源向上支払交付金(共同)(46,413千円) 農業用施設の補修等により地域資源の質的な向上を図る。 田:2,400円/10a、畑:1,440円/10a、草地:240円/10a 田:1,800円/10a、畑:1,080円/10a、草地:180円/10a(5年継続又は長寿命化採択) 負担率(国1/2、県1/4、市1/4) ※うち新規取組予定分:1,688千円</p> <p>3 資源向上支払交付金(長寿命化)(50,930千円) 農業用施設の更新等により施設の長寿命化を図る。 田:4,400円/10a、畑:2,000円/10a、草地:400円/10a 負担率(国1/2、県1/4、市1/4) ※うち新規取組予定分:4,757千円</p> <p>4 農地保全・景観形成推進事業補助金(7,250千円) 被覆植物の植栽により農地等の法面の維持管理の省力化を図る。 シバザクラ植栽:200円/m²、センチピードグラス植栽:70円/m²</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	多面的機能支払取組面積(農地維持)	ha	2,463	2,500	2,550		
	農地保全・景観形成推進事業累計植栽面積	m ²	289,899	360,000	420,000		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>本事業は、住民による農地・農村の保全に係る共同活動を推進し、農業農村の持つ多面的機能の健全な発揮と農作業の省力化及び景観形成を推進することを成果目標とする。</p> <p>本事業の成果は、農地の維持管理に留まらず、生態系の保全、伝統文化の継承、農村景観の創出等多岐にわたるため、補助額や取組面積等数値化可能な指標のみによって評価することは適切ではないため、成果指標は設定しない。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	184,207 千円	190,176 千円	182,969 千円	千円
	財源内訳	134,170 千円	137,150 千円	131,986 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	12,270 千円	12,270 千円	10,575 千円	千円
	その他	37,767 千円	40,756 千円	40,408 千円	千円
	一般財源				

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401	-	9	新規・継続	継続		
事務事業名	中山間地域等対策事業	一般会計	6	款	1	項	3	目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 農林保全係	総合計画施策体系			4 - 1				

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	日本型直接支払制度における事業として、中山間地域の耕作不利地に係る農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止し、農地の多面的機能を維持する。						
対象 (誰・何を対象に)	集落組織、認定農業者等						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 交付金直接支払による、農地の多面的機能維持及び保全(292,063千円) 集落・個別協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う組織等へ支援を行う。</p> <p>(1) 体制整備単価</p> <p>田</p> <p>国の指定地域 急傾斜 1/20以上 21,000円/10a 補助率(国1/2、県1/4) 緩傾斜 1/100以上 8,000円/10a 補助率(国1/2、県1/4)</p> <p>県の特認地域 急傾斜 1/20以上 21,000円/10a 補助率(国1/3、県1/3) 緩傾斜 1/100以上 8,000円/10a 補助率(国1/3、県1/3)</p> <p>畑</p> <p>国の指定地域 急傾斜 15度以上 11,500円/10a 補助率(国1/2、県1/4) 緩傾斜 8度以上 3,500円/10a 補助率(国1/2、県1/4)</p> <p>県の特認地域 急傾斜 15度以上 11,500円/10a 補助率(国1/3、県1/3) 緩傾斜 8度以上 3,500円/10a 補助率(国1/3、県1/3)</p> <p>採草放牧地</p> <p>国の指定地域 急傾斜 15度以上 1,000円/10a 補助率(国1/2、県1/4) 緩傾斜 8度以上 300円/10a 補助率(国1/2、県1/4)</p> <p>県の特認地域 急傾斜 15度以上 1,000円/10a 補助率(国1/3、県1/3) 緩傾斜 8度以上 300円/10a 補助率(国1/3、県1/3)</p> <p>(2) 基礎単価 体制整備単価の8割 傾斜区分・補助率は通常単価と同じ</p> <p>(3) 平成27年度から平成31年度の継続事業(第4期対策) H22年度:105協定、H23年度:110協定、H24年度:110協定 H25年度:117協定、H26年度:120協定、H27年度:117協定 H28年度:120協定、H29年度:121協定、H30年度:121協定(予定)</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	協定数	協定	120	120	121		
	協定面積	ha	1,925	2,022	2,048		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>本事業において、集落等を単位とし、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、協定に基づき、共同で行う農業生産活動等を推進することを成果目標とする。</p> <p>本事業は、農業生産条件の不利益な中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するという観点に基づき行われており、協定数や協定面積等、数値化可能な指標のみによって評価することは適切ではないため、成果指標は設定しない。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	276,335 千円	289,867 千円	292,991 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	199,725 千円	209,385 千円	211,783 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	39,591 千円	41,572 千円	41,960 千円	千円
	一般財源	37,019 千円	38,910 千円	39,248 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401	-	11	新規・継続	継続
事務事業名	畜産振興事業	一般会計	6 款	1 項	4 目	ソフト	
所 属	産業部 農林水産課 農水産振興係				総合計画施策体系	4 - 1	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	経営が不安定で、規模が縮小する傾向にある畜産業を支援するため、畜産農家の環境整備を行い、収益向上の取組みを支援するとともに、防疫体制を整えることにより、畜産経営の安定化を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	畜産農家						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 賀茂地域酪農団体連絡協議会負担金(150千円) 乳用牛の能力向上を図る目的で設立された団体の運営費の一部を負担する。</p> <p>2 南部地域家畜診療所運営協議会負担金(1,955千円) 家畜の診療や人工授精・受精卵移植等を行う獣医師が所属する家畜診療所の運営費の一部を負担し、地域の畜産振興を図る。</p> <p>3 広島県畜産協会負担金(136千円) 畜産振興を経営面から支援する協会に対して負担を行う。</p> <p>4 畜産経営安定対策事業補助金(1,649千円) (1)優秀和牛の生産支援(710千円) 酪農家と肉用牛生産農家の連携を図り、乳用牛を活用した肉用牛(黒毛和種)の子牛を生産することにより、収益向上と経営の安定を図る。(優秀精液導入、優秀受精卵採卵、優秀受精卵移植、広島牛導入促進) (2)畜産予防対策事業(849千円) 家畜への予防接種を促進するため、接種に係る費用の一部を支援する。(牛異常産三種混合ワクチン、牛下痢5種混合ワクチン、鶏ニューカッスル病オイルワクチン・生ワクチン接種補助) (3)広島県畜産共進会出品助成(90千円) 東広島市の種牛、枝肉の評価向上に努めている畜産家の広島県畜産共進会への出品に係る費用について支援する。</p> <p>5 地域振興補助金(200千円) 場外勝馬投票券発売所(BA00東広島)の開設に伴い、地域で総合的な地域振興を図るための補助。(定額)</p> <p>【新】6 東広島ブランド地鶏の開発支援(6,700千円) 新たなブランド製品の創生に向けて、東広島ブランド地鶏開発振興協議会を設立し、広島大学との共同研究により「(仮称)東広島地鶏」の開発を目指す。 協議会運営費 300千円 研究委託費 5,800千円 鶏舎整備補助 600千円</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	市内の繁殖農家が導入した優秀受精卵産子の数	頭	4	4	4		
	ワクチン予防接種頭数 (牛異常産三種混合、下痢五種混合)	頭	866	870	870		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	飼養頭数は、時期によって増減が激しいことから、安定的に農業経営が行われていることを確認するため、飼養農家戸数を指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	乳用牛の飼養農家戸数	戸	17	17	17		17
	肉用牛の飼養農家戸数	戸	24	24	24		24

3 コスト情報


		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	4,101 千円	4,240 千円	10,890 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	3,200 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,101 千円	4,240 千円	7,690 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	土地改良事業支援事業	一般会計	6 款	1 項	6 目
所 属	産業部 農林水産課 農林保全係		総合計画施策体系		4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市内の土地改良区が実施する土地改良事業を助成することにより、農用地の区画形質の改善と道水路等の整備が促進され、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図り、農地流動化の促進を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	土地改良事業参加農家								
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 県営事業負担金等(27,000千円)</p> <p>(1) 安宿地区 農業競争力強化基盤整備事業負担金(5,000千円:事業費*10%)</p> <p>(2) 東高屋地区 農山漁村地域整備交付金負担金(17,000千円:事業費*10%)</p> <p>(3) 小田地区 農業競争力強化基盤整備事業予定地調査負担金(5,000千円:事業費*50%)</p> <p>2 ほ場整備事業通常償還及び農業経営高度化支援事業補助(20,165千円)</p> <p>(1) 平成11年度までに実施済みのほ場整備事業借入金の償還補助 (旧市地区・福富地区・黒瀬地区)及び繰上償還等の補助(黒瀬地区)</p> <p>(2) 乃美地区 農業経営高度化支援事業補助金(10,950千円)</p> <p>3 園芸作物条件整備事業(1,774千円)</p> <p>(1) 園芸作物条件整備事業直営施工作業委託料(1,774千円)</p> <p>4 土地改良区の指導事務</p> <p>(1) 設立検討地区への事業相談等支援</p> <p style="text-align: center;">【アスパラガスほ場のイメージ】</p> <div style="text-align: center;">  </div>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)				
	土地改良事業地区数	地区	2	2	2				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	営農環境の向上を図る指標として、ほ場整備率(要ほ場整備面積に対する割合)を設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	ほ場整備率	%	89.0	89.0	89.7				

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	39,766 千円	77,715 千円	49,300 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	10,567 千円	45,999 千円	11,946 千円	千円
	地方債	6,500 千円	5,000 千円	5,000 千円	千円
	その他	1,901 千円	6,086 千円	千円	千円
	一般財源	20,798 千円	20,630 千円	32,354 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	就農者育成事業	一般会計	6 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係		総合計画施策体系	4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	多様な担い手を育成するため、新規就農者育成研修事業や野菜・花き・果樹生産講座などを実施し、担い手の育成を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市内就農希望者、市内農業者						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 新規就農者育成研修事業の実施(444千円)</p> <p>(1) 概要 市内で就農を目指す人(45歳未満)に対して、野菜・花きに関する栽培技術の習得を目的とした研修を実施し、園芸農業の担い手(認定新規就農者)を育成する。</p> <p>(2) 内容 園芸センター施設(ハウス)及びほ場での栽培実習、出荷体験、先進農家の下での研修、農業簿記・作物栽培に関する知識及び農業機械操作技術の習得など。(期間:2年間)</p> <p>2 野菜・花き・果樹生産講座の実施(385千円)</p> <p>(1) 概要 農産物直売所等への出荷を目指して野菜・花き・果樹の栽培を開始しようとする人に対して、栽培技術の習得を目的とした講座を開催し、多様な就農者の育成を図る。</p> <p>(2) 内容 園芸センター施設(ハウス)及びほ場での実習による栽培技術の習得及び講義による知識習得、先進的農家・市場の視察など。 ア 講座 3コース(野菜・花き・果樹) イ 期間 1年間(1か月に1回～2回の講座開催) ウ 定員 野菜コース20人、花き・果樹コース各10人</p> <p>3 農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金(経営開始型))の交付(28,500千円) 経営リスクを負っている新規就農者で自ら生計を確保する必要があり、生活費の確保が必要な者に対して資金を交付し支援する。(新規交付予定5人)</p> <p>4 園芸日曜講座の実施(23千円) 野菜・花き・果樹による就農機会を新たに創出するため、基礎的な講座を日曜日に開催する。4月～翌年3月まで、全12回程度開催。</p>						
							
	新規就農者育成研修	生産講座					
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	新規就農者育成研修の研修者数(年間)	人	2	2	2		
	生産講座(野菜、花き、果樹)の受講者数(年間)	人	49	40	40		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	新規就農者育成研修、生産講座(野菜、花き、果樹)の実施により、園芸農業の担い手及び、多様な就農者の育成に効果があり、就農した人数の累計値を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	新規就農者育成人数(累計)	人	26	28	28		
	生産講座を受講した後に就農した人数(累計)	人	331	349	379		

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	22,174 千円	35,275 千円	29,352 千円	千円
	財源内訳	21,750 千円	32,250 千円	28,500 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	424 千円	3,025 千円	852 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	園芸振興事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係			総合計画施策体系	4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	本市の地産地消の担い手である園芸作物農家の指導を中心に行い、安全・安心な農産物を市民に安定供給し、地産地消を推進すると同時に、園芸作物農家の所得の向上を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	市内農業者						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 生産者への技術支援(13,831千円) 地域農業推進指導員・園芸センター技術職員による園芸作物(野菜・花き・果樹)の生産者を巡回指導、電話相談、現地指導により栽培技術面での支援を行う。</p> <p>2 農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援(7,428千円) 各種補助事業により産地の育成、特産振興品の育成、地産地消の推進及び就農者の育成を図る。生産者が行う堆肥の購入、アスパラガスの新植、パイプハウスの新設などに対して、補助金を交付する。</p> <p>3 各園芸作物振興団体への加入(326千円) 園芸作物の振興を図る各種団体へ加入し、野菜価格が下落した場合、価格補てん金を交付したり、会員相互の連絡協調、生産性と品質向上を目的とした会議等を開催するなど、広島県域等で計画的な振興を行う。</p>						
							
	白ネギ (生産量、販売額が伸びている)	西条柿 (西条町が発祥の地である)	トルコギキョウ (市の推進品目である)				
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	生産者巡回指導件数	件	406	500	500		
	農林水産業振興事業による各種補助金の交付件数	件	49	40	40		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援により、園芸作物の供給量を向上させる目的から、市内直売所等における野菜・花き・果樹の販売金額(1月から12月)を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	野菜・花き・果樹の直売所等販売額	千円	710,107	689,000	780,000		

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	18,225 千円	20,035 千円	21,585 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	18,225 千円	20,035 千円	21,585 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 401 - 20	新規・継続	継続
事務事業名	農業委員会及び事務局運営事務 一般会計	6 款	1 項 1 目
所 属	農業委員会事務局	総合計画施策体系	4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。(農業委員会等に関する法律第1条)								
対象 (誰・何を対象に)	農業者、農地								
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 委員報酬(31,001千円) 主に合議体としての決定行為を行う農業委員と担当地区での現場活動を行う農地利用最適化推進委員が協働して農地利用の最適化の推進を図る。</p> <p>2 農地の貸借・売買の許可、決定等(843千円) (1) 農地法に基づく農地の貸借・売買等の処分決定を行う。 (2) 農業経営基盤強化促進法に基づき、利用権設定の申出書を取りまとめた農用地利用集積計画の決定を行う。</p> <p>3 農地利用の最適化の推進(10,611千円) 農地の有効利用を図るため農地法に基づく調査や担い手への農地の利用集積等を行う。</p> <p>(1) 農地法に基づく農地の利用状況調査(農地パトロール)、農地の利用意向調査等</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 25%;"> <p style="text-align: center;">利用状況調査 (農地パトロール)</p> <p>◇遊休農地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以上耕作されない農地 ・利用程度が著しく劣る農地 </div> <div style="font-size: 2em;">➡</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 25%;"> <p style="text-align: center;">利用意向調査</p> <p>遊休農地や今後遊休化のおそれがある農地に対する意向調査を実施。</p> </div> <div style="font-size: 2em;">➡</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 25%;"> <p style="text-align: center;">広島県農地中間管理機構によるマッチングのほか農業経営基盤強化促進法による利用権設定を活用</p> </div> </div> <p>(2) 担い手への農地の利用集積・集約化および新規参入の促進 農林水産課が所掌する「人・農地プラン」の作成・見直しに主体的に取り組み、関係機関と連携して地域の農業者の話し合いの推進、農地の出し手と受け手への働きかけを行い、担い手への農地利用の集積等を進める。 また、地域の担い手に加え、新規参入を希望する者が円滑に就農できるよう、農地の確保を行うとともにその後の営農規模拡大等の意向へのフォローアップに努める。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)				
	利用権設定件数	件	962	900	900				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	東広島市農業経営基盤強化促進基本構想において、農用地利用集積率の目標を30%と定めているため。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)	38年度 (目標値)
	農用地利用集積率	%	22.0	23.2	23.5				30.0

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	25,249 千円	39,287 千円	42,455 千円	千円
	財源内訳	2,508 千円	14,628 千円	16,345 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	371 千円	389 千円	336 千円	千円
	その他	22,370 千円	24,270 千円	25,774 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	農業・農村活性化事業	一般会計	6 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係		総合計画施策体系	4 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	農林水産業の成長産業化を達成するため、新規園芸就農者支援による定住並びに地産地消推進による農業・農村の活性化を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	新規園芸就農者、農産物直売所出荷農家、消費者						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 新規園芸就農者経営基盤強化促進事業(8,000千円) 計画的な定住を進めるとともに、園芸就農者の安定経営を推進するため、就農時に必要な施設等に対し財政支援する(ビニールハウス、附帯設備、農業用機械・器具等)。</p> <p>2 東広島テトラネット(直売所等情報FM広報制作放送)(4,000千円) 消費者と生産者や消費者相互の交流を深め地産地消をより推進するため、FM東広島と共同で直売所情報等をリアルタイムに提供する。</p> <p>3 就農支援制度広報(フェア出展)活動(892千円) 新・農業人フェア等に出展し、本市の魅力、研修制度、各種支援策等をPRすることにより、新規就農者育成研修事業の研修生を確保して、園芸農業による移住・定住を着実に促進する。(東京-3回、大阪-1回、広島-1回)</p> <p>【新】4 短期農業体験研修の支援(1,000千円) 新規就農による移住希望者に対し、本市の就農に関する支援策等を紹介し、研修生の確保に努め、将来の農業・農村の担い手を育成する。</p>						
							
	ビニールハウス	FM東広島	フェア出展				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	フェア(展示会)への出展数	回	5	5	5		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における農林水産業の成長産業化の数値目標である、新規園芸就農者と家族の定住・移住者数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (目標値)
	新規園芸就農者と家族の定住・移住者数(累計)[H27~]	人	25	36	48	60	

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	35,503 千円	33,281 千円	13,892 千円	千円
	財源内訳	4,936 千円	14,340 千円	6,946 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	15,757 千円	千円	千円	千円
	その他	14,810 千円	18,941 千円	6,946 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	402 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	有害鳥獣対策事業	一般会計	6 款	2 項	1 目
所 属	産業部 農林水産課 農林保全係		総合計画施策体系		4 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	農林水産業に被害を与える鳥獣を捕獲・防御することにより、農林業経営の安定を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	農林業者						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 有害鳥獣の捕獲対策(42,994千円)</p> <p>(1) 有害鳥獣捕獲報償金(25,000千円) ア イノシシ:7,000円/頭、シカ:7,000円/頭、小動物:1,000円/頭、カラス:800円/羽など</p> <p>(2) 有害鳥獣捕獲班要請及び設置管理謝礼(10,610千円) ア 捕獲班員の出勤実績に応じて一人当たり1回1,500円(9,450千円) イ 捕獲柵(箱わな)管理及び設置謝礼一基当たり4,000円(1,160千円)</p> <p>(3) 有害鳥獣の捕獲体制整備(4,800千円) ア 捕獲班(各町1:計9班/180名)の損害保険費用を負担する。(1,350千円) イ 捕獲班における捕獲技術向上活動に関する費用を助成する。(250千円) ウ 捕獲班における捕獲柵等の整備に関する費用を助成する。(3,200千円)</p> <p>(4) 有害獣捕獲柵設置事業補助金(200千円) ア 有害獣捕獲柵の設置に関する費用を支援する。⇒ 実費*1/4、上限:50千円</p> <p>(5) 狩猟免許取得費・更新費補助事業補助金(710千円) ア 後継者育成のため、狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成する。</p> <p>【新】(6) ドローン有害獣生息区域調査の実施(1,674千円) ア ドローン(UAV)により有害獣(イノシシ・シカ等)の生息区域を調査し、効率的な捕獲活動に繋げる。</p> <p>2 侵入防止対策(14,221千円)</p> <p>(1) 有害獣防護柵設置事業補助金(4,000千円) ア 有害獣侵入を阻止する目的で設置する電気・ネット・トタン柵の資材費を支援する。 ⇒ 実費*1/3、上限:25千円/個人、100千円/団体</p> <p>(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業(10,221千円) ア 集落(計画:9地区)が行う有害獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与する。</p> <p>3 環境改善</p> <p>(1) 鳥獣被害対策重点市町推進支援事業 ア 鳥獣被害対策地域研修会等を開催し、集落ぐるみでの環境改善の取り組みを支援する。</p> <p>【新】4 ジビエ加工施設の整備(40,000千円)</p> <p>(1) ジビエ加工施設整備事業(40,000千円) ア 有害獣の食肉を資源として活用し、ブランド化及び地域活性化に繋げるとともに、猟友会及び捕獲班による捕獲有害獣の埋設処理の負担軽減を図る。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	イノシシの捕獲数(年間)	頭	2,043	1,950	2,100		
	シカの捕獲数(年間)	頭	955	850	950		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	有害鳥獣による被害防止対策により、農産物等に与える被害額を抑制し、農家の生産意欲の向上につなげるため、有害鳥獣による農作物の被害額の実績値を指標として設定した。【マイナス目標設定】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	鳥獣による農作物の被害額	千円	24,320	25,000	24,500		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	39,523 千円	53,880 千円	98,796 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	5,833 千円	11,291 千円	36,612 千円	千円
	地方債	千円	千円	18,000 千円	千円
	その他	12,392 千円	15,619 千円	15,730 千円	千円
	一般財源	21,298 千円	26,970 千円	28,454 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	402 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	林業振興事業	一般会計	6 款	2 項	2 目
所 属	産業部 農林水産課 農林保全係	総合計画施策体系		4 - 2	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	森林の多面的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展を図るため、林業者のみならず多様な人材の参加を得ながら、豊かな森林の保全と活用を推進する。						
対象 (誰・何を対象に)	山林所有者、森林組合等						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 バイオマス産業都市関連事業(37,598千円) バイオマス産業都市構想に掲げる事業化プロジェクトを推進するとともに、里山保全のため、伐採木等の木質バイオマス資源の活用にかかる事業を実施する。 (1) 自伐林家養成研修(2,766千円) (2) ペレットストーブ設置(1,231千円) (3) 賀茂バイオマスセンター運営補助(800千円) (4) 薪・ペレットストーブ購入補助(1,500千円) (5) バイオマス産業都市連絡協議会出席及び先進地視察等(338千円) 【新】(6) バイオマス産業都市構想事業化計画の策定(10,000千円) 【新】(7) 賀茂バイオマスセンター乾燥機整備の支援(20,963千円)</p> <p>2 緑化推進事業補助金(1,000千円) 東広島市緑化推進委員会の活動を支援する。(農林水産課:事務局)</p> <p>3 林業振興事業補助金(453千円) 山林所有者等による森林保全、森林資源の維持・増進及び森林施業意欲の向上を図ることを目的として、森林組合が行う研修及び指導に対して支援する。 補助率:事業費の1/2</p> <p>4 造林事業補助金(2,589千円) 森林伐採跡地の植栽、下刈、間伐等の森林施業を行う個人等の施業者を支援する。 補助率:広島県造林事業の採択事業について、県標準事業費の1/10</p> <p>5 林内道路整備事業補助金(1,520千円) 森林内に作業道の設置を行う個人等の施業者を支援する。 補助上限:800円/1m又は40万円の低い額</p> <p>6 生活環境保全林及び残地森林等維持管理(7,105千円) (1) 生活環境保全林内の除草、集積、枯損木伐採を実施する。 (2) 残地森林内(造成団地内等緑地帯)の除草等を実施する。 (3) 生活環境保全林内施設の修繕を実施する。</p> <p>7 緑地点検・管理業務(5,565千円) 所管する緑地について、計画的に点検・管理し、必要に応じて伐採を実施する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	自伐林家養成研修(研修修了者数)	人	29	30	35		
	みどり大好き活動支援事業実施団体	団体	29	20	20		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	伐採した樹木を森林組合との連携により、チップ・ペレットとして利活用し、里山保全等に資するため、木質バイオマス燃料生産量(累積)を指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	木質バイオマス燃料生産量(累積)	t	—	1,300	3,000		7,800

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	43,214 千円	34,007 千円	56,267 千円	千円
	財源内訳	千円	1,883 千円	11,987 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	18,978 千円	14,272 千円	6,241 千円	千円
	その他	24,236 千円	17,852 千円	38,039 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	402 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	ひろしまの森づくり事業	一般会計	6 款	2 項	2 目
所 属	産業部 農林水産課 農林保全係		総合計画施策体系		4 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	県土保全や水源かん養など、森林が有する公益的機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、森林を守り育てる事業を推進する。						
対象 (誰・何を対象に)	森林組合、山林所有者、森林ボランティア団体等						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 松くい虫等防除事業(森林病虫害被害対策事業)(38,751千円) 松枯れを起こした森林について、被害拡大を防止するため、地上散布及び伐倒駆除を実施する。 (1) 地上散布(249千円) 実施予定箇所:安芸津[事業量:施業面積1.87ha] (2) 伐倒駆除 薬剤散布(3,402千円) 実施予定箇所:安芸津[事業量:伐採材積量150m³] (3) 伐倒駆除くん蒸(35,100千円) 実施予定箇所:八本松[事業量:伐採材積量1,300m³]</p> <p>2 ひろしまの森づくり補助金補助事業(4,262千円) 手入れが不十分なスギ・ヒノキ等の人工林の健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施する。[事業量:施業予定面積14ha]</p> <p>3 ひろしまの森づくり交付金委託事業(1,647千円) 手入れが不十分な森林等について、生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業を実施する。 (1) 景観保全型:1件(611千円) 公有林・生活環境保全林 下刈:1.5ha、間伐:1.5ha (2) 地域資源活用型(1,036千円) 事業予定量:伐採材積量150m³</p> <p>4 ひろしまの森づくり交付金補助事業(30,128千円) 森林の公益的機能の持続及び市民の森づくりの意識高揚等を図るため、里山林整備事業、里山保全活用支援事業及び森林・林業体験活動支援事業等を実施する。 (1) 里山林整備事業:28件(14,528千円) ア 景観保全型:5団体 イ 防災・減災型:3団体 ウ 地域資源活用型:5団体 エ 鳥獣被害防止型:15団体 (2) 里山保全活用支援事業:8団体(3,600千円) (3) 森林・林業体験活動支援事業:5団体(2,000千円) (4) 特認事業(地域資源保全活用支援事業):2団体(10,000千円)</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	松くい虫被害跡地整備伐採材積量	m ³	881	1,150	1,150		
	森林整備の申請件数	件	31	30	30		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	「ひろしまの森づくり県民税」を財源としており、県土の保全や水源のかん養など、森林の公益的機能を財産として守り育てることを目的としており、森林の公益的機能の保全を推進するため、森林整備面積を指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	森林整備面積	ha	29	40	40		

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	64,293 千円	71,614 千円	75,246 千円	千円
	財源内訳	47,040 千円	52,227 千円	55,730 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	17,253 千円	19,387 千円	19,516 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	403 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	漁業経営体育成事業	一般会計	6 款 3 項 1 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 農水産振興係		総合計画施策体系	4 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	自然災害の影響を受けやすい漁業の各種保険への助成により加入促進を図り、被害を最低限に留めるとともに、運転資金を確保することにより安定的な経営が行えるように支援する。						
対象 (誰・何を対象に)	漁業者						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 広島県栽培漁業協会負担金(88千円) 水産動物等の種苗生産、育成及び放流に関する事業等を行う協会に対して負担を行う。</p> <p>2 漁船保険補助事業(1,969千円) 経営基盤が脆弱な漁業者に対し、漁船保険への加入を促進し、経営を左右しかねない、沈没や座礁、火災等の不慮の事故による損害を最低限に留め、漁業経営の安定化を図るもの。(対象52隻)</p> <p>3 漁船乗組船主保険補助事業(908千円) 経営基盤が脆弱な漁業者に対し、漁船乗組船主保険への加入を促進し、衝突事故による相手の船に対する賠償、また漁船船主が船上で事故により被害を受けた場合等、不慮の事故による損害を最低限に留め、漁業経営の安定化を図るもの。(対象52隻)</p> <p>4 カキ養殖事業共済保険補助事業(9,262千円) カキ養殖業者は、中小規模で経営基盤も弱く、赤潮によるカキの死滅や台風などの災害による施設・カキへの被害により大損害を受け、漁業経営の継続ができなくなることが懸念されることから、保険への加入を促進し、損害を最低限に留め、漁業経営の安定化を図るもの。(対象18戸)</p> <p>5 カキ振興事業(109千円) 生食用カキ衛生検査の実施補助を行うもの。(対象18戸)</p> <p>6 水産振興資金預託融資(15,000千円) 市内の漁業者の漁業再生産に必要な資金の融通を円滑にし、もって漁業経営の安定化を図るもの。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	漁船保険・漁船乗組船主保険対象隻数	隻	56	56	56		
	預託融資額	千円	23,000	23,000	23,000		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	組合員数が確保されていることが、安定的に漁業経営が行われていることとして、漁協組合員数を指標とした。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	漁業協同組合員数	人	92	92	92		

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	26,524 千円	27,300 千円	27,372 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	千円
	一般財源	11,524 千円	12,300 千円	12,372 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	403	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	漁業環境整備事業	一般会計	6 款	3 項	1 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 農水産振興係				総合計画施策体系	4 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	水産資源の生息環境保全、漁場機能高度化並びに多面的機能の維持を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	漁業者						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 魚種調査(40千円) 2漁協において、各漁協に所属する漁業者が出荷した魚種及び漁獲量の数量調査を行う。 (各漁協年間報償費として20千円×2漁協)</p> <p>2 簡易漁礁設置魚種調査業務(継続調査)(2,798千円) 安芸津湾の漁業資源の増殖と漁獲高向上を目指し、平成27年度実施の簡易漁礁設置魚種調査業務において設置した間伐材漁礁の効果検証を継続して実施する。</p> <p>3 広島かき採苗安定強化事業負担金(132千円) かき採苗安定化のため、公益財団法人広島市農林水産振興センターが実施するかきの採苗調査事業に対して、負担金を支払う。</p> <p>4 豊竹東水産振興協議会負担金(1,471千円) 協議会に負担金を払い、メバルの種苗生産及び中間育成を行う。</p> <p>(1) 協議会構成 ア 自治体:東広島市、竹原市、大崎上島町(事務局) イ 漁業協同組合:安芸津、早田原、芸南、大崎内浦、大崎上島 ウ その他:財団法人広島県漁業振興基金、社団法人広島県栽培漁業協会</p> <p>(2) 事業内容 ア メバル中間育成 [大崎上島漁協に委託し、25mmサイズのメバルを35mmに育成] イ メバル種苗生産 [社団法人広島県栽培漁業協会に委託し、翌年度放流用の種苗(25mmサイズ、300,000尾)を生産]</p> <p>5 特定幼稚魚等育成放流事業(644千円) 漁業協同組合が幼稚魚を放流している種苗経費に対して補助する。 放流魚種:ヒラメ、オニオコゼ、ガザミ、クルマエビ、キジハタ</p> <p>6 かき殻洗浄残渣等による干潟造成事業補助金(297千円) かきむき身の処理過程から生ずる「破碎かき殻及び洗浄残渣」については、県の許可を取り、干潟造成事業として海上に搬出場所を定め搬出することになっており、搬出期間が本年6月末までとなっているので、干潟造成工事を実施し期間の延長を行う。 早田原漁協が実施する干潟造成工事に対して補助する。 干潟造成工事費 594,000円×1/2=297,000円</p> <p>【新】7 水産多面的機能発揮対策事業の支援(486千円) 干潟の持つ多面的機能の理解・促進と、環境への意識向上を図るため、干潟の整備や里海教室開催を支援する県水産多面的機能発揮対策協議会へ事業費の一部を負担する。</p>						
活動・結果 指 標		単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	ヒラメ稚魚放流数	尾	16,000	16,000	16,000		
	オニオコゼ稚魚放流数	尾	9,000	9,000	9,000		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	漁場環境整備は湾内の漁獲高の維持向上が目的であるため、稚魚放流事業の対象である4魚種(ヒラメ・オニオコゼ・メバル・キジハタ)の漁獲量を成果指標とした。データは、複数名の漁業者(サンプル)に対して、調査依頼し、収集する(平成26年度より実施)。また、組合員数が確保されていることが、安定的に漁業経営が行われていることとして、漁協組合員数を指標とした。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	稚魚放流魚種漁獲量	kg	1,567	1,340	1,400		
	漁業協同組合員数	人	92	92	92		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	3,314 千円	5,068 千円	5,868 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	3,314 千円	5,068 千円	5,868 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	404 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	中小企業事業高度化支援事業	一般会計	7 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 新産業創出係		総合計画施策体系	4 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	ものづくり産業の競争力強化を図るため、新製品・新技術開発や販路開拓、新分野進出等に積極的に取り組む、中小企業を支援する。						
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業等						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 ものづくり新事業展開支援事業(14,950千円) 中小企業が大学等と行う共同研究に係る費用や成長分野産業における研究開発費用、知的財産権の取得に係る費用、パッケージデザインの開発に係る費用、マーケティング調査に係る費用のほか、見本市等へ出展する際の費用の一部を補助する。 補助率:産学共同研究支援……………2/3(上限:2,000千円) 成長分野産業育成支援……………2/3(上限:3,000千円) 知的財産権取得支援……………1/2(上限:100千円) パッケージデザイン開発支援…1/2(上限:200千円) マーケティング調査支援……………1/2(上限:200千円) 見本市等出展支援……………1/2(上限:国内 200千円、国外 350千円)</p> <p>2 食品加工産業の育成支援(200千円) 農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出と地域産業の活性化を図るため、食品加工関連事業者等が行う製品開発に係る費用の一部を補助する。 補助率:1/2(上限:200千円)</p> <p>3 インターネットショップの活用販売促進(1,500千円) EC市場への販路開拓・拡大と地域産業の活性化を図るため、中小企業が行うインターネットショップの開設・出店に係る費用の一部を補助する。 補助率:1/2(上限:300千円)</p> <p>4 クラウドファンディングの普及啓発促進(1,879千円) 有望なプロジェクトを有する中小企業等の発掘及び地域資源の活用を図るため、クラウドファンディングの活用に向けた普及啓発やファンド組成のサポートを行う。</p> <p>5 ものづくり優良企業の表彰(146千円) ものづくり中小企業の意欲向上と他企業への波及を図るため、革新的な技術や独創的な発想を活かした事業の展開及び生産管理の改善等により、成果を挙げている企業を表彰する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	研究開発に係る補助金の交付件数	件	9	8	6		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	研究開発に係る補助の目的は、研究成果が新技術・新製品開発に至り、最終的に企業の収益向上に繋がることであるが、それまでには一定の期間を要するため、その過程において、第一段階となる事業化件数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	試作品開発支援による事業化件数(延べ数)	件	20	20	22		23

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	14,831 千円	22,097 千円	18,771 千円	千円
	財源内訳	8,637 千円	10,962 千円	9,264 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	6,194 千円	11,135 千円	9,507 千円	千円
	一般財源				

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	404 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	ベンチャー企業育成事業	一般会計	7 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 新産業創出係		総合計画施策体系	4 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	新たな事業分野の創出を促進し、本市経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、ベンチャー企業等の立ち上げを支援する。						
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業、創業予定者等						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 研究開発支援施設の活用推進(1,503千円) 中小企業・ベンチャー企業の研究開発を促進するため、研究開発支援施設(株式会社広島テクノプラザ、広島起業化センター「クリエイトコア」、テクノフロンティア東広島)に入居している中小企業等への賃借料や中小企業が研究開発支援施設で使用する機器の使用料の一部を補助する。 補助率:賃借料の1/3(創業から10年未満の企業及び成長分野産業の関連分野の研究開発を行う企業は1/2)、機器使用料の1/2(上限:100千円)</p> <p>2 ひがしひろしま創業塾(1,178千円) 創業段階に必要な基礎知識を習得するための講座を広島大学産学・地域連携センター等と共同で開催する。(年2回)</p> <p>3 創業支援(4,000千円) 本市に根づく創業者の発掘及び地域産業の活性化を図るため、本市内で創業する者に対し、出店に係る賃料及び販路拡大のための広告宣伝費の一部を補助する。 補助率:1/2(上限:500千円)</p> <p>4 東広島市新産業創造センター管理運営(7,674千円) 新産業の創出を促進し、地域の活性化を図るため、産学金官連携による地域の中小企業・ベンチャー企業の多様な活動拠点となる、サンスクエア東広島内に設置した当該センターの管理運営を行う。 (1) 設置:平成15年1月 (2) 主要施設:セミナー室、貸事務所及び交流フロア(ビジネス情報探索コーナー)</p> <p>【新】5 コワーキングスペースのニーズ調査等(8,800千円) コワーキングスペースにおける、ニーズや必要機能、立地適正などの調査を行うとともに、民間事業者の開設を支援する。</p> <p>【新】6 大学発ベンチャーの創出支援(5,900千円) 新産業の創出を促進するため、大学発ベンチャーの創出に向けた支援を行う。 補助率:学生発ベンチャー創出支援……………10/10(上限:100千円(グループは300千円)) 教員発ベンチャー創出支援……………2/3(上限:2,000千円) 大学発ベンチャー・マッチング支援…10/10(上限:1,000千円)</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	ひがしひろしま創業塾受講者数	人	57	60	60		
	セミナー室の利用件数	件	410	400	400		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	ひがしひろしま創業塾が創業に直接的に貢献したものを判断するため、受講者で市に創業した旨の報告のあった件数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	ひがしひろしま創業塾受講者の創業件数(累計)	件	37	38	43		

3 コスト情報

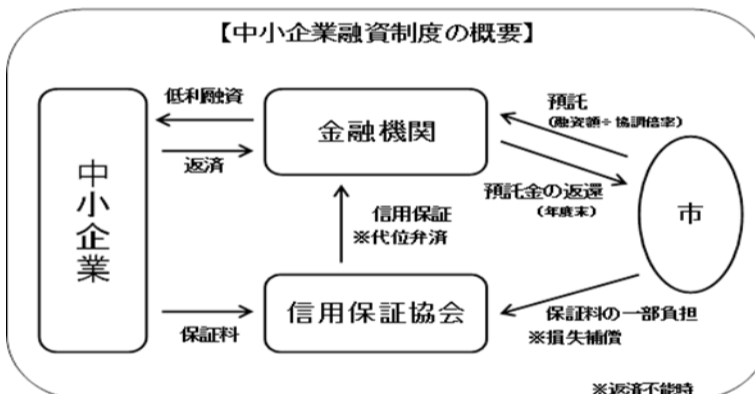
		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	12,716 千円	14,473 千円	29,076 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	924 千円	3,223 千円	10,101 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	677 千円	730 千円	730 千円	千円
	一般財源	11,115 千円	10,520 千円	18,245 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	404 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	中小企業融資対策事業	一般会計	7 款	1 項	2 目
所 属	産業部 商業観光課 商業振興係	総合計画施策体系		4 - 4	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市内中小企業者に必要な資金の低利融資を推進し、中小企業者の経営基盤の確立と経営の安定化を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市内の中小企業者						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 中小企業融資預託(950,000千円) 市内金融機関に対し貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施する。 (1) 一般融資 900,000,000円(3倍協調) (2) 特別融資 50,000,000円(2倍協調)</p> <p>2 広島県信用保証協会分担金(3,100千円) 中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部(20%)を市が負担する。</p> <p>3 広島県信用保証協会損失補償金(2,000千円) 中小企業者の信用力・担保力を補完し中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行う。</p> <p>4 中小企業信用保険法認定業務 中小企業信用保険法に基づき、業況の悪化している特定業種の中小企業者が、資金供給の円滑化を図るために設けられた信用保証の特例措置(セーフティネット保証)の適用を受けるための認定を行う。</p> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p>【中小企業融資制度の概要】</p> </div>						
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	中小企業融資新規貸出件数	件	200	270	270		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	経済動向に深く関係するため、実績等を経年評価することは困難であるが、中小企業者のニーズを図りながら預託金の効率的な運用を進めることを示す指標として、融資貸出枠に対する年度末融資残高を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	融資利用率 (年度末融資残高/貸出枠)	%	58.0	70.0	80.0	達成率	80.0

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,155,676 千円	1,156,288 千円	955,190 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,150,000 千円	1,150,000 千円	950,000 千円	千円
	一般財源	5,676 千円	6,288 千円	5,190 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	405	-	1	新規・継続	継続		
事務事業名	企業誘致促進事業	一般会計			7 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 企業振興係				総合計画施策体系	4 - 5		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	地域経済の活性化及び雇用機会の増大を図るため、企業誘致を促進する。また、市外への企業の流出防止を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	誘致対象企業、市内立地企業、市民						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 助成金の交付(1,401,958千円)</p> <p>(1) 企業立地促進助成金 本市への企業誘致を優位に進めるため、新たに設備投資を行う企業に対し支援を行う。</p> <p>ア 土地取得助成金、施設整備助成金、工場等設置助成金、施設整備更新助成金 イ 雇用助成金(雇用安定促進事業へ計上)</p> <p>(2) 産業用地開発助成金 民間遊休地の活用を促進するため、民間遊休地に新たに設備投資を行う企業に対し支援を行う。</p> <p>(3) サテライトオフィス等誘致促進助成金 学術・開発研究機関及び情報サービス業等の振興を図るため、賃貸オフィス等へ新規立地する企業を支援する。</p> <p>(4) 産業集積促進助成金 事業者の大型設備投資を促進するため、新設・増設・更新を行う企業を支援する。</p> <p>2 企業誘致・留置活動の推進(6,634千円)</p> <p>(1) シティプロモーション推進 企業誘致に向けて、国際展示会へ出展し、本市の事業環境の優位性を広くPRする。</p> <p>(2) ビジネスイベントの開催・参加 立地企業との関係を構築するとともに、事業環境改善に向けた企業情報収集を図るため、「東広島市東京連絡協議会」及び「東広島市企業懇談会」を開催するとともに、広島県企業立地推進協議会が主催する「広島県企業懇談会」、「関西・広島ビジネスネットワーク」に参加する。</p> <p style="text-align: center;">平成30年度より工業行政一般事業と統合。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	企業訪問	件	105	100	100		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	企業の立地は、地域経済の活性化等に資するため、誘致企業数を成果指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	誘致企業数/年度	法人	7	4	4		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	722,016 千円	905,957 千円	1,409,247 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	9,080 千円	25,000 千円	25,000 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	712,936 千円	880,957 千円	1,384,247 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	406 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	商業振興事業	一般会計	7 款	1 項	2 目
所 属	産業部 商業観光課 商業振興係		総合計画施策体系		4 - 6

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	国、県及び商工関係団体等と総合的な連携・調整を行い、各種商業振興施策を展開することにより市内商業の振興を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	商工会議所、各商工会、商店街振興組合、関係機関等						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 商工関係団体への支援・連携(19,292千円) 中小企業者の経営基盤の強化、市内企業の貿易等の促進及び中小企業協同組合等の育成を目的として、各関係団体への支援を行う。 (1) 東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会 (2) 日本貿易振興機構広島貿易情報センター(ジェトロ) (3) 広島県中小企業団体中央会 (4) 広島杜氏組合</p> <p>2 大規模小売店舗立地法に係る調整(182千円) 大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行う。</p> <p>3 商店街等のにぎわい創出(2,100千円) 商店等が集積する地域又は複数の商店等により構成された組織が実施する、地域のにぎわい創出に資するイベント等への支援を行う。</p> <p>4 商店街等の魅力向上(1,000千円) 中心市街地活性化や各地域拠点の商店街及び個店等の魅力向上のため、課題分析や対策のための研修を実施する。</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p>【新】5 地域のお店の取組み支援(2,000千円) 人口減少や高齢化等の地域課題への対策として、にぎわいづくりや生活支援等、地域の活性化に資する新たな取組みを支援する。</p> </div> <div style="flex: 1; text-align: center;">  <p>「日本の20世紀遺産20選」 選定記念イベント</p> </div> </div> <p>【新】6 「日本酒のまち 東広島」プロモーションの推進(13,016千円) 「日本の20世紀遺産20選」の選定や日本遺産の認定申請と連携して、「日本酒のまち 東広島」の認知度向上や日本酒の販売促進につながるプロモーションを実施する。 ・台湾でのプロモーションの推進 ・(仮称)東広島市立日本酒大学の開講 ・首都圏等でのイベント開催 等</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	商工会議所及び各商工会巡回・窓口指導回数	回	13,653	—	—		
	大規模小売店舗立地審議会開催回数	回	0	—	—		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	全産業分野共通の活動指標である経済センサス活動調査の卸売・小売業における従業者数、年間商品販売額を成果指標とする。 ※平成24年経済センサス活動調査 卸売・小売業従業者数11,202人 卸売・小売業年間商品販売額3,036億円						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	卸売・小売業従業者数	人	—	11,390	11,430		11,500
	卸売・小売業年間商品販売額	億円	—	3,090	3,100		3,120

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	24,321 千円	32,221 千円	38,719 千円	千円
	財源内訳	167 千円	5,973 千円	8,058 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	1,000 千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	24,154 千円	26,248 千円	29,661 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	407	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	雇用安定促進事業	一般会計	5 款	1 項	1 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 労政係				総合計画施策体系	4 - 7

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	働くことを希望する人に就業機会が確保され、人材を必要とする事業者を採用機会が確保され、双方にとって良好な雇用環境づくりを進める。								
対 象 (誰・何を対象に)	市内で働くことを希望する人と市内に就業場所のある事業所								
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 東広島市雇用対策協議会の活動支援(14,906千円) 広島西条公共職業安定所、東広島商工連絡協議会、東広島市(会長)で組織する東広島市雇用対策協議会(平成3年設立)は、雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的とし、就職ガイダンス、情報交換会、求人情報の提供、雇用等に関する各種セミナーの開催など雇用対策に関する事業を実施しており、この事業に対し助成を行う。</p> <p>【新】(1) ひがしひろしまワークラリー(市内企業見学バスツアーの実施) 420千円 【新】(2) ファインディング・ジョブ(仕事を体感できるイベントの開催) 750千円 【新】(3) 夏の就職・転職キャンペーン(Uターン就職の促進) 1,000千円</p> <p>2 広報型インターンシップ事業(5,784千円) 市内大学生の地元就職促進を目的として、学生のインターンシップで得た体験を元に、企業情報や魅力の発信を行う。</p> <div style="text-align: center;">  <p>交流会の様子</p> </div> <p>3 テレワーク推進事業(8,000千円) 働き方改革の推進の取り組みとして、従来の就業形態にとらわれない多様なワークスタイルに対応する人材の育成支援や、市内企業に対する業務効率化の啓発を推進する。</p> <p>4 誘致企業への雇用助成(4,200千円) 産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、市内に工場等を新設又は増設する企業が、一定の要件のもと市内に住所を有する者を新規に常用従業員として雇用した場合に、当該従業員数に応じて、一定額を助成する。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)				
	就職ガイダンス参加者数	人	95	200	200				
	雇用助成金交付人数	人	29	10	15				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	就業機会の確保という事業の目的から企業と求職者が直接面談できる就職ガイダンス参加者の就職率を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	就職ガイダンス(面接会)参加者の就職率	%	11	20	20				20

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	26,265 千円	52,419 千円	32,957 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	9,264 千円	16,675 千円	14,345 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	17,001 千円	35,744 千円	18,612 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	407	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	障害者雇用促進事業	一般会計	5 款	1 項	1 目	ソフト	
所 属	産業部 産業振興課 労政係			総合計画施策体系		4 - 7	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	障害者の就業機会の拡大を図り、その職業的自立と福祉を推進する。						
対象 (誰・何を対象に)	東広島市内に住所を有する者で、障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第2号に規定する身体障害者、同条第4号に規定する知的障害者又は同条第6条に規定する精神障害者を雇用する者						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 障害者雇用奨励金の交付(4,000千円)</p> <p>東広島市障害者雇用奨励金:東広島市に住所を有する障害者を常用雇用者として雇用する事業主に対する奨励金の交付</p> <p>奨励金の額及び交付期間</p> <p>障害者 奨励金額(月額)15千円 期間12か月(15千円×12か月=180千円)</p> <p>重度障害者 奨励金額(月額)17千円 期間18か月(17千円×18か月=306千円)</p> <p>東広島市障害者雇用奨励金交付要綱 昭和58年～</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	
	障害者雇用奨励金交付人数	人	41	41	38		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により、一定規模の民間企業は、2.2%以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用しなければならないとされているため、東広島市内の民間企業における障害者の実雇用率を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	市内民間企業の障害者 実雇用率	%	1.91	2.00	2.20		2.20

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	4,031 千円	5,106 千円	4,080 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,031 千円	5,106 千円	4,080 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	407 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	職業能力開発助成事業	一般会計	5 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 労政係		総合計画施策体系	4 - 7

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	就職・再就職を希望する市民を就職に結びつけるとともに、市内中小企業の次代を担う人材の育成を推進するため、東広島地域職業訓練センターの活動を支援する。						
対象 (誰・何を対象に)	求職中の市民、市内中小企業の従業員						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 就職支援講座等の実施に対する支援(3,060千円) 東広島地域職業訓練センターが、就職・再就職を希望する市民を対象に、企業ニーズが高い分野の資格取得講座や技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成する。</p> <p>2 就職・訓練支援員の配置に対する支援(1,410千円) 各種訓練講座受講生を対象に、就職相談などのきめ細やかな就職支援を行う就職・訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成する。</p> <div style="text-align: center;">  <p>東広島地域職業訓練センター</p> </div>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	資格取得講座、技能講習受講者数	人	33	45	35		
	開館日1日あたりの施設利用人数	人	35	35	35		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	就職・再就職を希望する市民を就職に結びつけることを目的の一つとしていることから、就職支援講座等実施事業受講者の就職率を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	就職支援講座等実施事業受講者の就職率	%	59	50	50		

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	7,419 千円	4,620 千円	4,620 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	7,419 千円	4,620 千円	4,620 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	407	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	勤労者福祉推進事業	一般会計	5 款	1 項	1 目	ソフト	
所 属	産業部 産業振興課 労政係		総合計画施策体系			4 - 7	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市内の勤労者を対象に、集会、研修、自主サークル等の活動の場を提供し、勤労者の福祉増進を図る。また、中国労働金庫に市の資金を預託し、それを元に生活資金の融資を行うことで、市内に居住する勤労者の生活の安定を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市内に勤務又は居住する勤労者						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 東広島市勤労福祉センター及び安芸津共同福祉会館の管理運営(6,746千円) 主に勤労者が利用する施設として交流、研修、会議などの利用に供しており、市内の勤労者が使用する場合は使用料を半額減免する。</p> <p>(1) 東広島市勤労福祉センター 建築年月日:昭和56年4月10日 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:691.57㎡</p> <p>(2) 安芸津共同福祉会館 建築年月日:昭和61年3月28日 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:563.92㎡</p> <p>2 中国労働金庫預託金(230,000千円) 市内の中小企業労働者の生活基盤の安定は、地域経済活性化の観点からも重要な課題である。市が労働金庫に対し原資を預託し、労働者が借り入れる金利を市中金利よりも低く設定することで労働者の生活向上に貢献し、消費を促すことにより市の産業活性化に資する。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	
	勤労者福祉施設年間利用者数	人	12,544	17,000	12,000		
	東広島市提携融資年間利用件数	件	14	40	30		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	東広島市提携融資の利用率の向上を図るため、東広島市提携融資の利用率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	東広島市提携融資利用率	%	42.18	75.00	60.00		

3 コスト情報


		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	235,619 千円	236,219 千円	236,746 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	231,019 千円	231,021 千円	230,983 千円	千円
	一般財源	4,600 千円	5,198 千円	5,763 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	408 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	産学金官ネットワーク形成促進事業	一般会計	7 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 新産業創出係	総合計画施策体系		4 - 8

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	「東広島市産学金官連携推進協議会」を中心に人的ネットワークの深化、拡大を目指した活動を推進し、もって新産業の創出を加速する。						
対象 (誰・何を対象に)	東広島市産学金官連携推進協議会、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会、市内企業等						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 東広島市産学金官連携推進協議会への運営費補助(5,591千円) 東広島市産学金官連携推進協議会は、産学金官の推進を図るとともに地域産業の振興・発展に寄与することを目的に、産学金官マッチングイベントの開催、東広島発！ものづくり逸品の認定、リカレント講座による産業人材の育成など、産学金官連携に係る事業を実施しており、この事業に対し、補助を行う。</p> <p>(1) 設立:平成20年4月1日 (2) 構成組織:市、東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会、広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島市金融協議会、特定国立研究開発法人産業技術総合研究所中国センター(10機関) (3) 事業内容:産学金官マッチングイベントの開催 東広島発！ものづくり逸品の認定及び展示会への出展 リカレント講座の開催 マッチングフォーラムの開催(大学研究室訪問) デザインに係るセミナーの開催 ニーズ発信会の開催 御用聞き型企业訪問の実施</p> <div style="text-align: right;">  <p>産学金官マッチングイベント</p> </div> <p>2 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会の運営費負担(500千円) 広島中央サイエンスパークに立地する研究機関等の相互の交流、地域の企業等との情報交流及び人的交流を支援するため、事業費の一定額を負担する。</p> <p>(1) 設立:平成8年6月11日 (2) 構成組織:(株)広島テクノプラザ等の立地機関及び広島県、(公財)ひろしま産業振興機構、市などの行政・産業支援機関等(21機関) (3) 事業内容:広島中央サイエンスパーク内の立地施設の公開(1回開催)</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	産学金官マッチングイベント参加者数	人	196	240	170		
	リカレント講座参加者数	人	92	80	80		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	東広島市産学金官連携推進協議会は、新たな共同研究への展開など、大学等の技術シーズと企業ニーズとを結びつける役割を担っているため、両者のマッチングの成果の一つである、大学等との共同研究又は委託研究を締結した補助金交付件数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	大学等との共同研究又は委託研究を締結した補助金交付件数	件	6	3	3		

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	16,074 千円	6,934 千円	6,870 千円	千円
	財源内訳	14,732 千円	2,795 千円	2,795 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,342 千円	4,139 千円	4,075 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 408 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	産業人材育成・定着促進事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 労政係・企業振興係・新産業創出係	総合計画施策体系	4 - 8

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	本市の産業競争力を強化するため、関係機関と連携して、企業等の付加価値を創出していくことができる産業人材の育成及び定着促進を図る。また、次代を担う青少年に創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得させ、創造性豊かな人間形成を促進する。						
対象 (誰・何を対象に)	市内企業及びその在職者、市内小中学校の児童・生徒等						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 市内企業のものづくり技術高度化に向けた支援(3,800千円) 市内企業の人材育成を支援するため、産業支援機関がものづくり技術高度化に資する様々な研修メニューを設けるよう働きかけるとともに、市内企業等の従業員に係る研修受講や中小企業等のグループが企画する研修会の開催に対し、経費の一部を補助する。 (1) 産業支援機関活用研修事業 減額率: 受講料、テキスト等購入費等の費用の2/3(中小企業以外は1/2) (2) グループ研修事業 補助率: 会場等使用料、講師謝金、資料作成費等の費用の2/3(上限:100千円)</p> <p>2 ものづくり産業人材の育成(642千円) ものづくり産業を支える多様な人材を育成するためのビジネスセミナー</p> <p>3 3Dプリンタ研究会事業(2,072千円) 中小企業等の事業高度化やものづくり産業人材の育成を支援するため、大学、企業及び産業支援機関等と連携し、産業界においてニーズが高い三次元積層造形技術(3Dプリンタ)の専門知識、技術の開発動向や先進的な取り組み、利用方法等について、情報収集を行う。</p> <p>4 児童生徒発明くふう展の運営支援(446千円) 市内小中学校の児童・生徒から、発明くふう作品を募集し、優秀作品を広く紹介している「東広島市児童生徒発明くふう展運営委員会」に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>5 少年少女発明クラブの運営支援(400千円) 市内小中学校の児童・生徒に科学技術に関する興味、関心を追求する場を提供している「東広島市少年少女発明クラブ」に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>【新】6 市内産ロボットのプログラミング教材利用(3,383千円) 市内生産品であるロボット型プログラミング機器を小中学校の教材として活用すると共に、開発担当の技術者と交流を通して、将来、地元産業を担う人材の育成を目指す。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	ものづくり技術高度化に資する研修の指定数	件	79	70	80		
	児童生徒発明くふう展応募作品数	点	856	800	800		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	先端技術産業の集積を特徴とする本市において、今後の発展のベースとなる人材育成を支援するため、受け皿となる研修数を結果指標とし、受講者数の増減率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	産業支援機関実施研修の市内企業受講者数の増減率	%	20	5	5	達成率	達成率



次世代ものづくり技術セミナー

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	4,211 千円	5,219 千円	10,789 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	94 千円	508 千円	4,782 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,117 千円	4,711 千円	6,007 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	410	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	道の駅管理運営事業	一般会計	6 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 農政係	総合計画施策体系			4 - 10	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	道路の利用者に対し良好な休憩場所を提供するとともに、地域情報の受信、発信等による地域間交流の促進及び農産物等地元産品の販売による地域の活性化を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	施設利用者						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 事業の概要 観光客や市民の憩いの場となっている「道の駅湖畔の里福富」の駐車場、公園、公衆トイレなどの管理運営を行う。</p> <p>2 施設の概要 施設の名称:湖畔の里福富(平成20年度開設) 設置施設:交流館、交流館体験学習室、多目的ホール、多目的グラウンド、 デイキャンプ場(12サイト)、ふれあい広場(大型遊具、芝生広場)、 駐車場(大型6台、普通車147台、二輪12台)、第2駐車場(普通車170台)、 トイレ、農産物加工施設</p> <p>3 指定管理者による施設の管理・運営(27,834千円) 公募により選定した指定管理者が施設の管理・運営を行うことにより、効果的かつ効率的な運営と利用者へのサービスの向上を図る。 指定期間:平成29年4月1日～平成34年3月31日 業務内容:駐車場及びトイレの清掃等日常管理、交流館での地元産品や農産物の販売及びPR、レストラン等の交流館内施設及びその他敷地内施設の管理、施設使用料の徴収等</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  交流館 </div> <div style="text-align: center;">  大型遊具 </div> </div>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	施設の利用者数(有料施設)	人	47,546	40,000	48,000		
	交流館利用者数(レジ通過者数)	人	217,536	250,000	250,000		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地元産品の販売等による地域活性化を目的とした施設であることから、交流館における販売額を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	交流館販売額	千円	221,692	230,000	240,000		

3 コスト情報



		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	38,270 千円	36,597 千円	37,808 千円	千円
	財源内訳	2,705 千円	2,889 千円	3,025 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	3,379 千円	3,400 千円	3,200 千円	千円
	その他	32,186 千円	30,308 千円	31,583 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	410 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	中心市街地活性化推進事業	一般会計	7 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	産業部 商業観光課 商業振興係		総合計画施策体系	4 - 10

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	中心市街地の商業の振興及び観光資源の活用を関係団体と連携しながら取組み、まちの中心としてにぎわいのある空間の形成を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	東広島商工会議所、東広島市観光協会、西条駅前商店街振興組合、事業者、地権者等						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 中心市街地活性化事業補助(1,000千円) 東広島市観光協会が行う、酒蔵通り周辺のにぎわいの創出に資するイベント等を支援する。</p> <p>2 新規出店支援事業補助(6,000千円) 酒蔵通り周辺の中心市街地を対象とし、空き店舗等を活用した新規出店のための改装等への支援を行う。</p> <p>3 アンテナショップの運営(1,306千円) 酒蔵通りの空き店舗を活用し、事業者が一定の期間に商品等を販売したり事業活動のPRを行うことができるチャレンジの場を提供し、中心市街地での事業の可能性を探るとともに新規出店を促し、にぎわいの創出を図る。</p> <p>4 ロボット観光ガイドの導入(455千円) インバウンドに対する多言語対応コンテンツ、展示会等への出展時のPR等を目的として、ロボット観光ガイドを導入する。</p>						
							
	ART in 酒蔵 (中心市街地活性化事業補助)	新規出店支援事業による出店					
活動・結果 指 標		単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	補助対象イベント数	件	8	—	—		
	新規出店支援事業実施件数	件	1	2	3		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	平成25年度に策定した東広島市中心市街地活性化基本計画における活性化の数値目標である観光客数、歩行者・自転車通行量を成果指標とした。 ※平成23年度歩行者・自転車通行量 11,796人/日						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	中心市街地の観光客数	人/年	284,412	288,000	291,000		297,000
	中心市街地の歩行者・自転車通行量	人/日	—	12,400	—		—

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	4,309 千円	10,154 千円	9,566 千円	千円
	財源内訳	千円	4,328 千円	4,105 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,309 千円	5,826 千円	5,461 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	412 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	観光振興事業	一般会計	7 款 1 項 4 目	混在
所 属	産業部 商業観光課 観光振興係		総合計画施策体系	4 - 12

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	地域資源を活かした魅力的な観光地づくりや観光客受入体制の整備を進めるとともに、様々な媒体を活用し効果的な観光PRを実施することにより、国内外からの観光客誘致を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	本市を訪れる観光客、県内外在住者、マスメディア、旅行会社及び観光関係事業者・団体等						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>【新】1 観光情報の発信(16, 265千円) 首都圏や空港等において、シティプロモーション事業や関係団体等と連携し、本市観光資源の認知度向上や観光客の誘致に繋がるPRを実施するとともに、観光ガイドやPR用写真素材集を作成し、各種広報媒体やSNS等を活用して観光情報を発信する。</p> <p>2 観光案内所の管理運営(7,978千円) JR西条駅内の観光案内所において、観光客やビジネス客等、本市を訪れた人に観光案内をはじめ宿泊や交通案内等を行うとともに、様々な情報を発信する。 また、多言語対応等、利用者の利便性向上を図る。</p> <p>【新】3 魅力ある観光地づくりの推進(23, 978千円) 県・近隣市町や地域の事業者等と連携した広域観光を推進するとともに、より積極的かつ効果的に観光施策を展開するため、観光総合戦略の策定に取り組む。また、本市が主なロケ地となった映画「恋のしずく」を起点とした観光振興等に取り組み、滞在型観光の推進を図る。</p> <p>【新】4 観光客受入体制の整備(64, 642千円) 西条酒蔵通り案内標識の調査、観光バス駐車場や公式観光アプリ、Free Wi-Fiの管理運営及び観光案内板の更新等を行うとともに、(仮称)ハート島を望む展望台、(仮称)オオサンショウウオの宿の整備など地域資源を活かした観光地づくりを行い、国内外から本市を訪れた観光客の周遊性や利便性の向上を図る。</p> <p>5 観光協会の活動や地域観光イベントへの支援(38,920千円) 市内の各観光協会が実施する観光PRや観光客受入体制の整備等を支援する。東広島市観光協会においては、酒まつり実施に対する側面的な支援も行う。 また、交流人口を増加させ地域の活性化と更なる観光振興を図るため、各地域の代表的な観光イベントに対する側面的な支援を行う。</p> <p>6 観光関係団体との広域的な連携(3,237千円) 広島県観光連盟、中国広域観光連絡協議会、広島ブランドショップ協議会、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会等の観光関係団体及び関係市町等と連携した観光プロモーションや情報発信を行い、圏域における観光客の誘致を図る。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  首都圏等における観光プロモーション </div> <div style="text-align: center;">  映画&観光プロモーションの推進 </div> <div style="text-align: center;">  (仮称)ハート島を望む展望台整備 </div> </div>						
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	観光プロモーション実施回数	回	25	27	29		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>成果指標は、県内外からの観光客の誘致を図り交流促進と地域活性化を目標としていること、また、本市最大の観光資源である西条酒蔵通りへの観光客誘致を促進していることから「総観光客数」と「西条酒蔵通り観光案内所来訪者数」としている。 ※「総観光客数」については、年単位としている。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	総観光客数	千人	2,840	2,860	2,920		3,019
	西条酒蔵通り観光案内所来訪者数	人	34,412	34,760	36,430		40,100

3 コスト情報

		28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	83,691 千円	72,671 千円	155,020 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	12,875 千円	3,731 千円	16,655 千円	千円
	地方債	千円	千円	54,000 千円	千円
	その他	千円	千円	6,000 千円	千円
	一般財源	70,816 千円	68,940 千円	78,365 千円	千円